

世界に開かれた台湾の日本研究

今週(二回目)の課程は本学外国語文学院徐興慶の講演。講演の主題は「世界に開かれた台湾の日本研究」で、その内容は以下の8項目にわたる。

1. 現状と課題

- (1) 台湾における日本研究の重要性
- (2) 知日人材の必要性
- (3) 世界に開かれた台湾の日本研究

2. 台湾における国際日本学研究への提言と構想

3. 日本学研究の新しい視角－何をもって台湾の特色とするか

4. 近代東アジアのアポリアを問いつす

- (1) 「知の集約拠点」の機能を果たす
- (2) 東アジアにとって、近代とは何か

5. 「東アジア共同体」をどう考えるか

6. 思想史から東南アジアを考える

7. 台湾植民地研究における発展と諸相

- (1) 植民地教育制度の「考察対象化」のうねり
- (2) 植民地統治と言語文化の錯綜関係－訳者と翻訳の研究
- (3) 台湾法における日本的要素
- (4) 「台湾事件」(1874)の表象－明治日本における台湾像の形成

8. 「日本アジア未来フォーラム」における知的交流

「現状と課題」の中で、徐院長は台湾と日本は 1972 年の断交後も依然として経済、文化、教育面で不可分な実質的交流を維持していると述べた。これは、1960 年代に台湾の

大学が推進している日本語教育によって実証できる。

台湾には現在、日本語または応用日本語を設置している大学が約 40 あり、その外に日本研究センターを置いている大学が 13 大学ある。しかし、たとえ日本語教育が盛んであったとしても、「知日人才の育成」という観点からは、まだまだ理想にはほど遠い。

このことを踏まえると、各大学の日本研究センターは今後どのような方向に向かうべきか。台湾の日本の研究者は、どのようにして自らの研究を通じて社会に貢献していくべきか？ これらの問題は試練に直面していると言えよう。

したがって、日本の研究の観点から、現在台湾が直面している諸問題を正しく把握し、解決しなければならない問題を理解し、日本文化の深層と民族や国家への理解を深めるためには、様々な分野の日本の研究を深めることが必要である。そのために、私たちは個々の、また個人の研究にこもることはできない。国内の産、官、学界の協力のもと、明確な目標を決め、台湾に蓄積された優れた研究成果や研究人才をより効果的に集結・統合して、次世代の日本研究の優秀な人材を育成していかなければならない。このような研究と教育活動を通じて、台湾と日本は相互理解を深め、より深くより広い分野でのより緊密な協力に向かうべきである。これらの研究と教育に取り組む活動は、私たちが努力を要する方向でもあり、緊急の課題でもある。

さらに徐院長は台湾の日本研究の重要性と知日人材の必要性を、あわせて台湾の日本研究と東アジアの各研究が相互に提携し協力しあい、お互いを補完していき、また台湾特有の特色を発揮していく中、世界を展望し、日本を含む世界の日本研究で一つの地位を占めていくことを強調している。

最後の結論部分で、徐院長は近い将来、台湾の日本研究組織を集結・統合した「台湾日本研究連合協会」の希望を述べている。台湾と日本の産、官、学界との組織的協力を通じ、台湾の各大学の研究者や研究機関の横断的な提携だけでなく、「東アジア日本研究

者協議会」との協力も目標としている。国際的な日本の研究の多元的發展を実現するために、安定した次世代の日本研究者の育成体制を確立する。これらの経験と成果の蓄積のもと、近い将来、台湾政府直轄の「国立日本研究センター」を開設することを目指している。

台湾と日本の関連分野の研究の重要性を説明しただけでなく、台湾の日本語教育が直面している困難を指摘した。台湾には多くの「反日」と「親日」があり、前者は主にいわゆる外省人に見られ、多くの人が日本を敵と見なす思想が吹き込まれていて、日本にまだ行ったことのない小学生までもが私が一番嫌いなのは、日本だと言う。後者は、日本のサブカルチャーの影響を受けた若者に多く、日本のものであればすべてが良いと思う「媚日」傾向が見られる。

しかし、「仇日」や「哈日」、「媚日」のいずれも私たちが望んでいるものではない。日本語研究と日本語教育の第一線に立つ私たちが必要なのは、「知日」の人材を育成することである。いわゆる「知日者」とは日本語を上手に話すだけでなく、日本の知識も持っていて、徐院長が語るころの「日本文化の深層と民族と国への深い理解」の実現が必要なのである。

次の世代の「知日」人材を育成するために、私たちは台湾で蓄積された優れた研究成果や、日本研究の各領域での研究と深化を効果的に集結・統合をしていく必要がある。日本語、文学、文化は「知日」人材を育成するための重要な基盤といえる。日本語、文学、文化は「知日」人材を育成するための重要な基盤といえる。しかし、これに加えて、政治、経済、法律、マクロ史観とミクロ史観等もみな大変重要であり、軽視することはできない。人文科学と社会科学等の分野の研究は個々のものであってはならず、対話が必要であり、新たな視点と出会う必要がある。それはこれらの分野の研究にとって有益であるだろう。

多様な業種の選択に対処するため、国内の多くの日本語関連機関や教育機関が、ビジネス日本語、産業日本語、観光日本語、法律日本語、介護日本語等、日本語学習者の能力に応じた市場を次から次へと開始し、その多様性に対応することができるようになっており、雇用市場におけるこれらの変化については私たちは楽観している。

多職種市場の選択に対処するため、国内の多くの日本語関連機関や教育機関が次々

と「ビジネス日本語」、「産業日本語」、「観光日本語」、「法律日本語」、「介護日本語」を開始した。変化のみが新たな火花を作り出すことができ、変化のみが分野を越えた新たな視野を創り出すことができる。しかも、このような多元的な雇用マーケットへの対応の変化は、国内の日本研究の各領域を関連付けて統合する好機である。日本研究は雇用マーケットだけでなく、アジア各国そして世界とリンクさせながらよりいっそう進めていく必要がある。世界とリンクさせる一環として、アジア、特に台湾と日本の属する東アジアは、世界へと踏み出す第一歩である。